

第17回RIETIハイライトセミナー

# 米国新政権下での通商政策と雇用・社会保障 のゆくえ

プレゼンテーション資料

2017年1月26日

## 米国トランプ新政権と 貿易の長期趨勢について

**富浦 英一**

RIETIプログラムディレクター/一橋大学大学院経済学研究科教授

# 米国トランプ新政権と 貿易の長期趨勢について

2017年1月

**富浦 英一**  
(一橋大学・RIETI)

“No one knows exactly what President Trump’s trade policy will look like—perhaps not even Mr. Trump himself.”

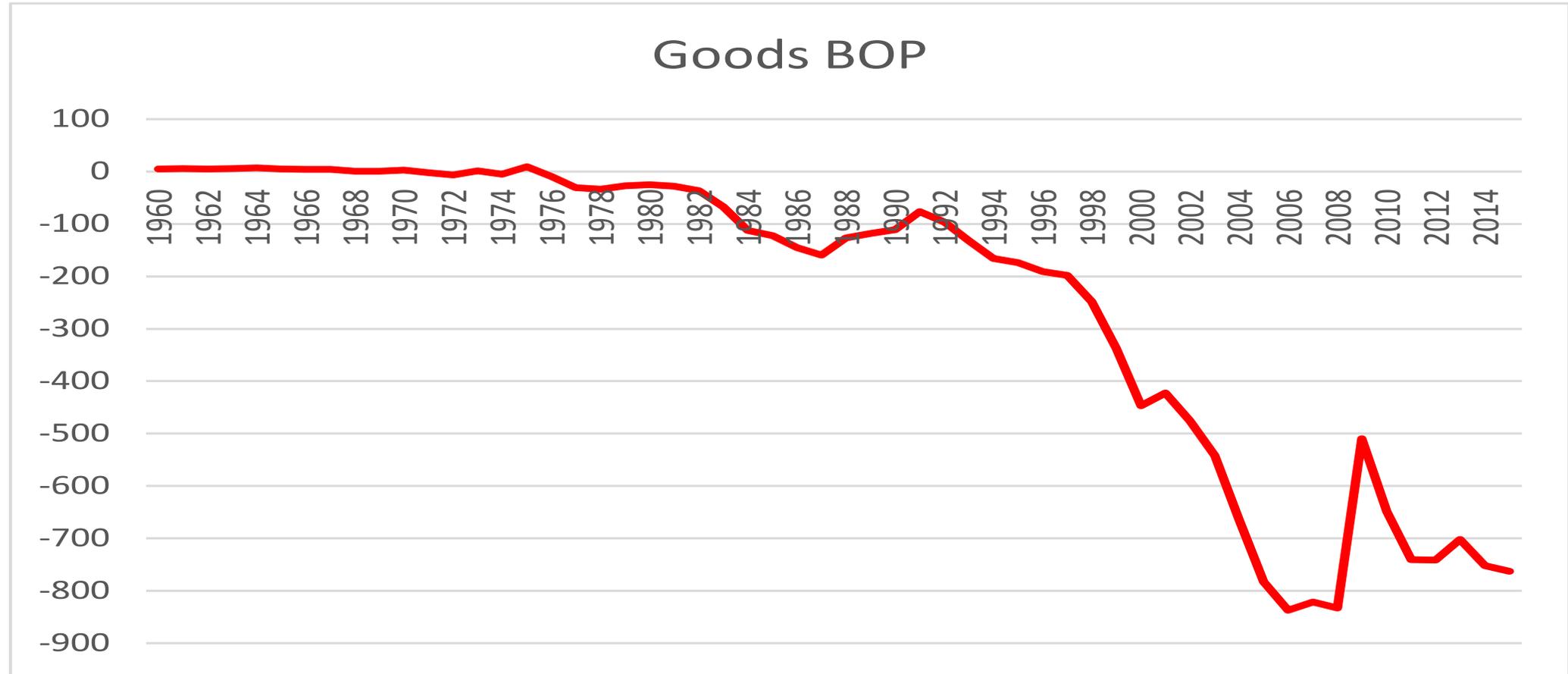
Donald Trump’s trade bluster,  
*The Economist* 12/6/2016.

# 通商政策の「方向」(?)

- 自国第一
- 輸出振興(二国間交渉)
- 輸入抑制(国境税?)
- 国際経済政策をゼロサムのビジネス交渉と見る
- マクロ経済バランスの発想よりも、ミクロ個別ケースに注目
- 旧来のモノの貿易重視の発想

# 米国の貿易収支赤字を振り返ると...

(\$10億)



(注) 国際収支ベース、米国センサス局

# 日米貿易摩擦の「記憶」

- オートバイのセーフガード

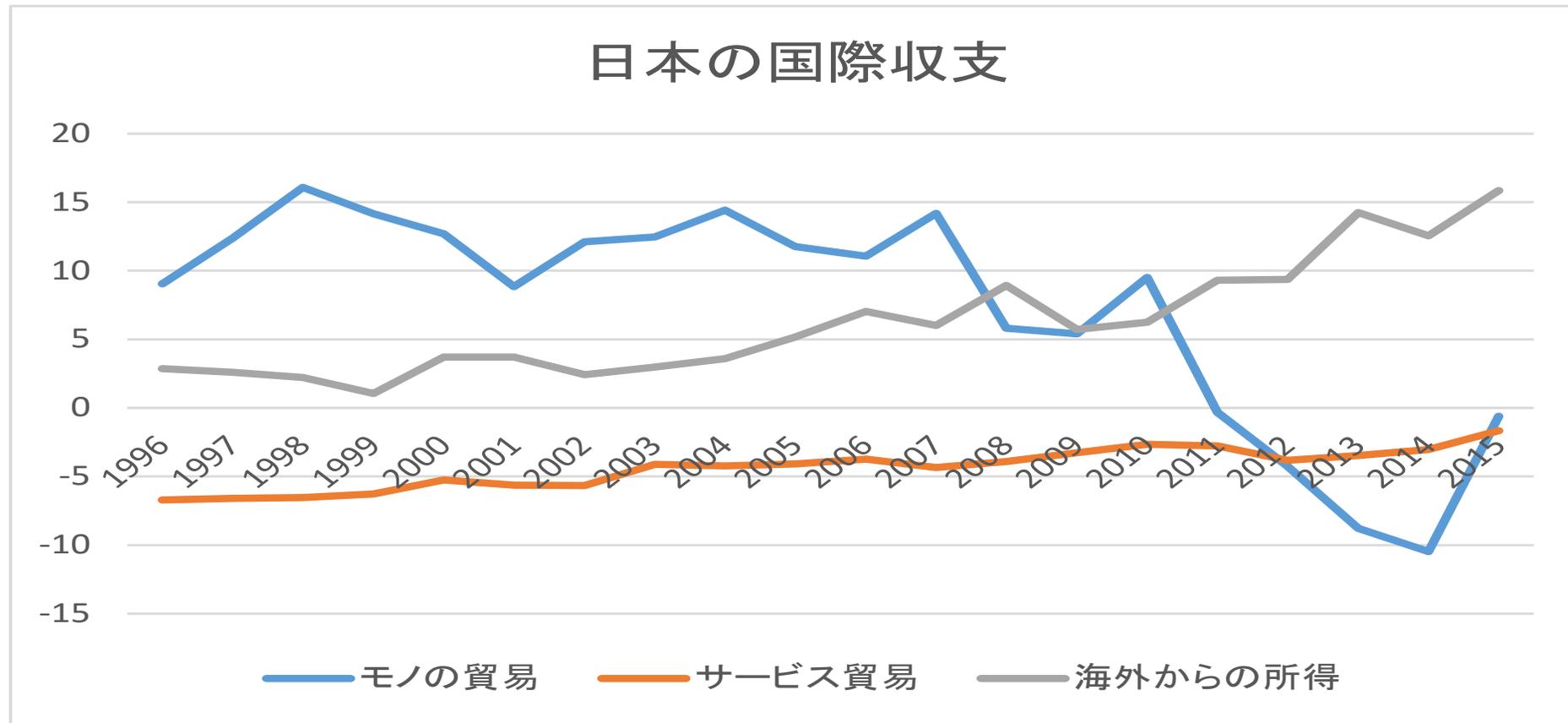
大橋東大教授 Kitano & Ohashi (2009) *Journal of Int'l Economics* 論文  
米企業の売上は回復したが、日本製と代替的でなく、効果はごく少

- 中国製タイヤへのセーフガード

Chung et al. (2016) *European Economic Review* 論文

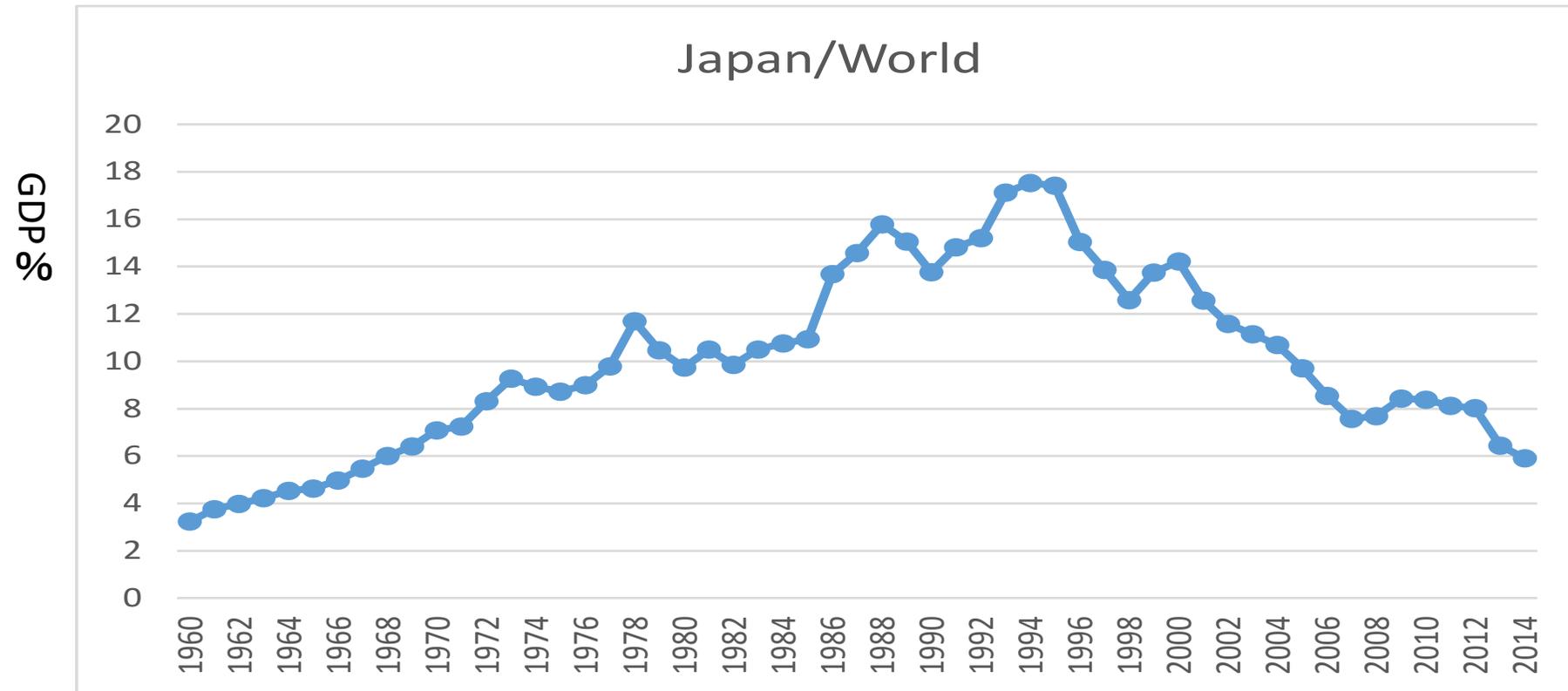
雇用者数増は全製造業並み。他国からの輸入に置換だけ

# 日本は、モノの貿易収支がもはや赤字傾向。



(出典) 国際収支統計

# 人口減少・高齢化、経済停滞によって、世界経済に占める日本の地位は大幅に低下。



(出典)世界銀行

# 弱体化したWTOへの懸念

- 貿易自由化交渉(ドーハ・ラウンド)は頓挫して久しい。
- 世界最大の輸出国である中国は、非市場経済認定のまま。
- しかし、紛争処理機能は、WTOの重要な役割。  
日米貿易摩擦の教訓、二国間外圧に対する防波堤  
勧告無視には制裁も

# 米国が主導した大FTAの行く末

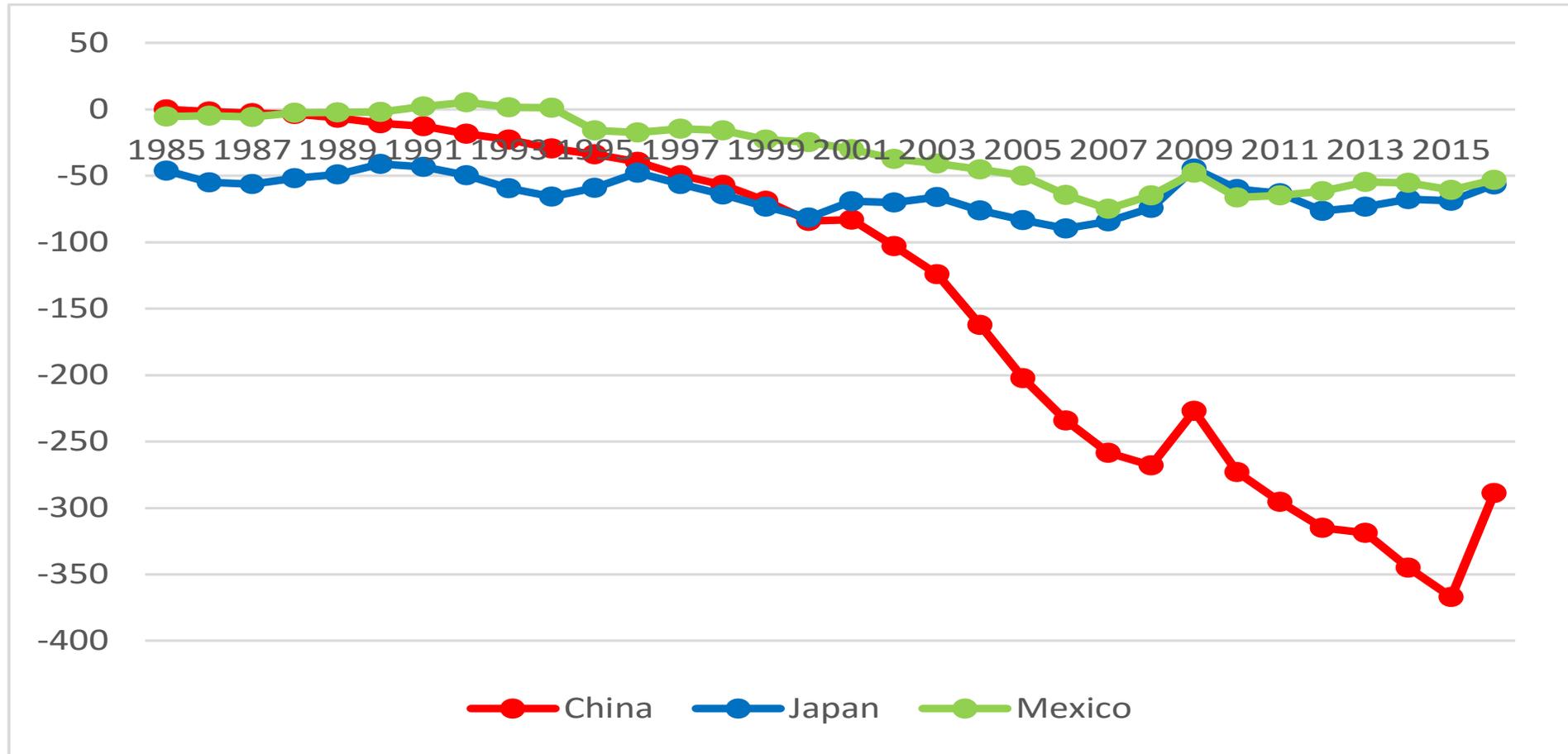
- TPPから「永久離脱」

二国間交渉に移行か（ただ、米国はTPPでも既に二国間も並行）  
しかし、サービス、投資、デジタル、国営企業等に高水準のルール  
法の支配の原則が貫徹し透明性の高い国際経済ルール

- NAFTAを「再交渉」

米国製造業企業もメキシコ移転で生産費低減のメリット  
当面の米国内雇用確保を優先する方向か  
ただ、TPPのように、デジタル等新ルール加えるなら

# 米国貿易赤字拡大は、専ら対中国。

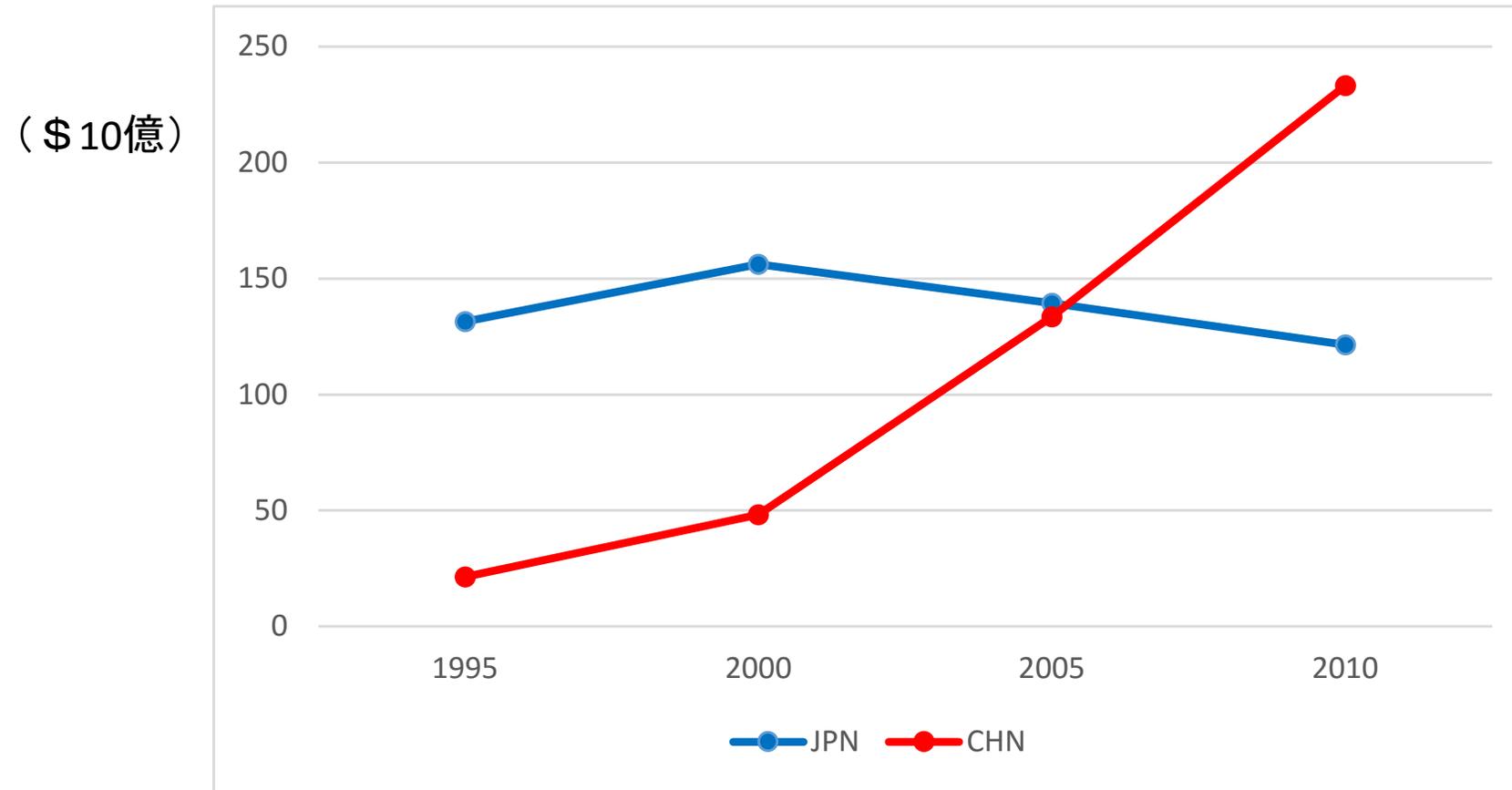


(注)米国センサス局

# 「チャイナ・シンドローム」

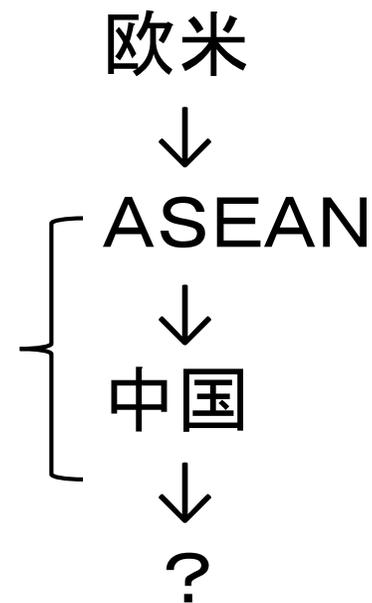
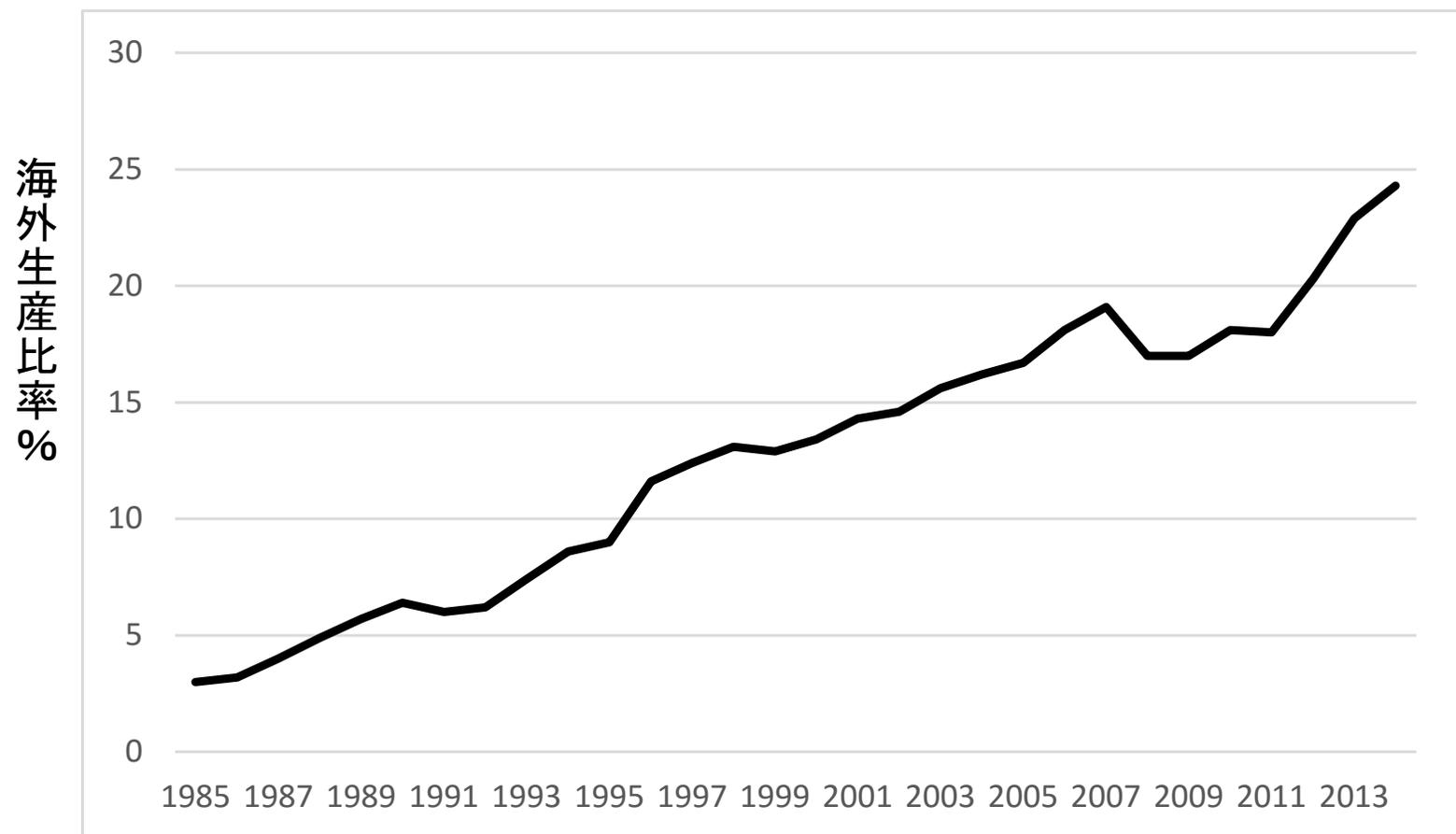
- D. Autor, D. Dorn, and G. Hanson (2013) “The China Syndrome: Local Labor Market Effects of Import Competition in the United States,” *American Economic Review* Vol.103(6), pp.2121–2168.
- 1990-2007年における米国の地域を比較。
- 製造業雇用減少の1／4（特に2000年以降は半分強）は、中国からの輸入による。非製造業に吸収されず、失業手当が増加。

# 国内付加価値輸出 (TiVA) でも中国 > 日本



(注) OECD、全産業、世界計

# 日本の製造業企業は生産を海外に移転。

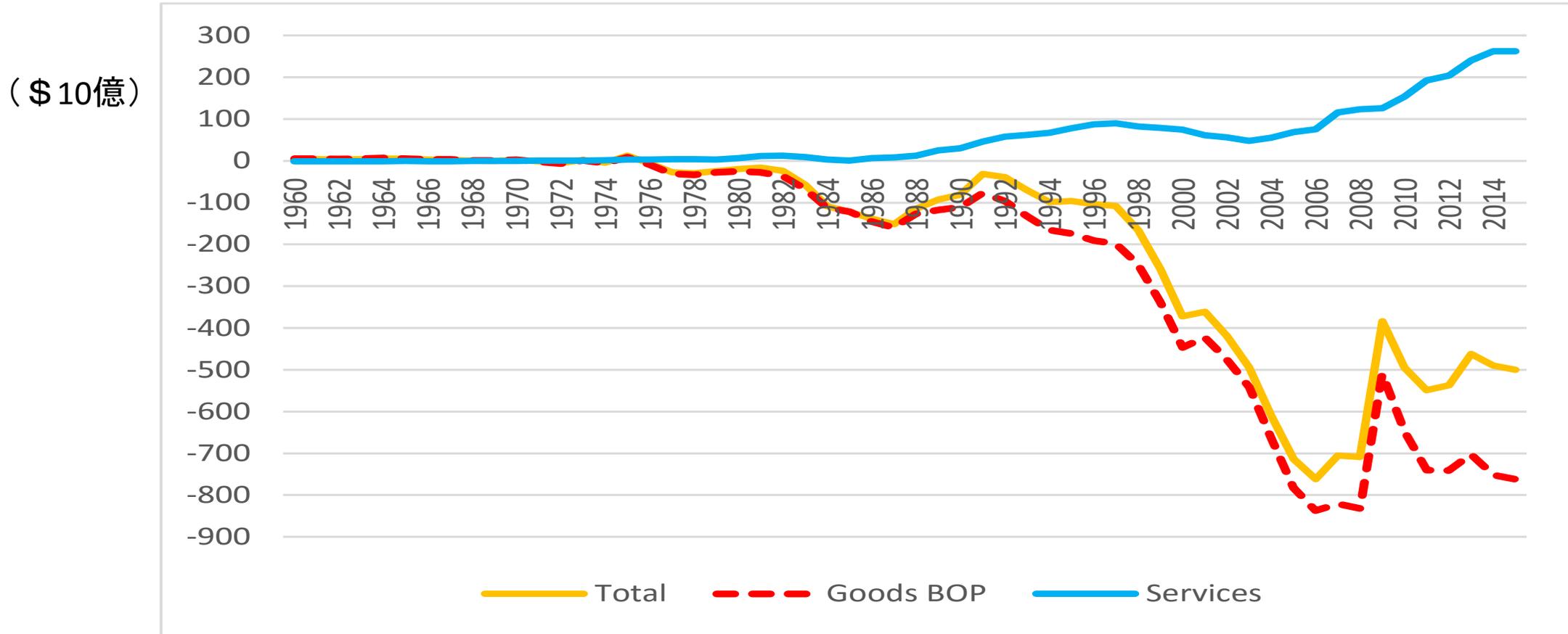


(出典) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

# 日本企業の海外生産シフトに逆風

- EU、NAFTAを受けて、日本企業にとって、英国はEU市場向け、メキシコは米国市場向けの主力生産拠点化。
- 去年は、英国のEU離脱、米国トランプ政権誕生で、英国とメキシコが同時に焦点に。
- ASEAN域内貿易の一層のシームレス化は、日本産業の生命線。
- 低コスト生産地を求めて更に遠くへ or 国内回帰 or 市場近接？

# 米国貿易にとって、モノの収支は赤字でも、サービスの黒字は拡大し巨額に。



(注) 国際収支ベース、米国センサス局

# 結語

- 高い予見可能性は、良好なビジネス環境の重要な要素。特に、FDIなど深い経済統合に必須。
- 日本も米国も世界も、日米摩擦当時とは一変。通商政策も、サービス、FDI、デジタルの新ルールが重要化。
- 試行錯誤しつつ、グローバル市場と折り合いを模索していく展開か。結局、どのぐらいの時間・試行を要するかが問題。